

令和 5 年度

日立市上下水道事業の決算の概要について

目次

(水道事業)	ページ	(下水道事業)	ページ
1 水道事業の概況	1	8 下水道事業の概況	9
2 年間給水量、年間有収水量等について . . .	2	9 年間処理水量、年間有収水量等について . . .	10
3 水道事業の損益計算について	3	10 下水道事業の損益計算について	11
4 水道事業の負債・資本の状況について . . .	4	11 下水道事業の負債・資本の状況について . . .	12
5 水道事業損益の前年度比較について	5	12 下水道事業損益の前年度比較について	13
6 経営指標について	6	13 経営指標について	14
7 水道事業のまとめ （日立市監査委員 令和5年度日立市公営 企業会計決算審査意見書(抜粋)）	8	14 下水道事業のまとめ （日立市監査委員 令和5年度日立市公営 企業会計決算審査意見書(抜粋)）	16

1 水道事業の概況

安全でおいしい水を安定的に供給するため、水道施設の建設改良に係る各種事業を推進しました。

浄水場については、森山浄水場において送水ポンプ棟築造工事（令和4年度から6年度までの継続事業）等を実施し、施設の改良に努めました。

送水及び配水施設については、久慈川系の施設においてポンプ設備改修工事等を実施するとともに、配水管については、緊急度の高い老朽管の更新工事を行い、施設の改良に努めました。

2 年間給水量、年間有収水量等について

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	増	減	増	減	増 減	比率(%)
年度末給水人口(人)	163,448		166,346		△ 2,898	98.3
年度末給水件数(件)	84,165		84,419		△ 254	99.7
年間給水量(m ³)	19,485,298		19,551,669		△ 66,371	99.7
年間1月平均給水量(m ³)	1,623,775		1,629,306		△ 5,531	99.7
年間有収水量(m ³)	17,137,251		17,363,582		△ 226,331	98.7
年間1月平均有収水量(m ³)	1,428,104		1,446,965		△ 18,861	98.7
有 収 率 (%)	87.9		88.8		△ 0.9	99.0
1日最大給水量(m ³)	9/10 58,524		1/26 64,513		△ 5,989	90.7

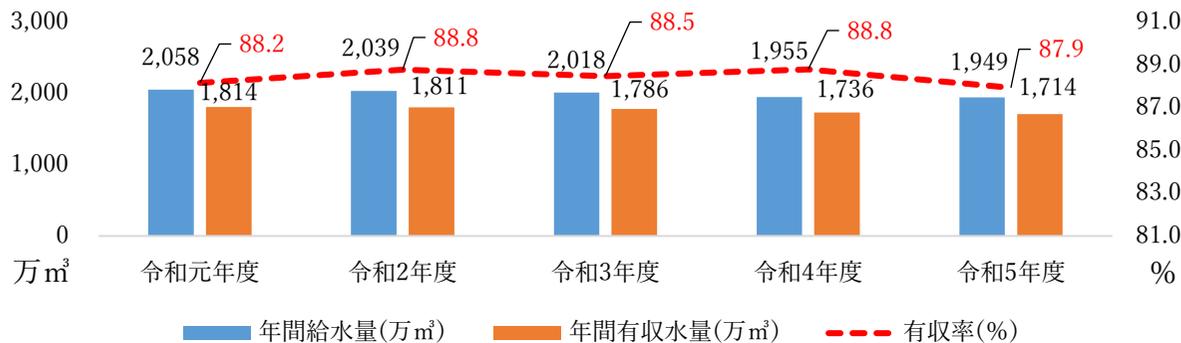
年間給水量は、1,948万5,298 m³となり、前年度に比べ6万6,371 m³減少(△0.3%)しています。人口減少や景気回復の遅れによる大口事業所等の落ち込み傾向が回復していない影響によるものと推測されます。

年間有収水量は、1,713万7,251 m³となり、前年度に比べ22万6,331 m³減少(△1.3%)しています。この結果、有収率は前年度を0.9ポイント下回って87.9%となりました。(類似団体平均 90.1%)

水道管の総延長約1,042 kmに占める法定耐用年数経過管延長は約309 kmとなり、前年度に比べ約14 km増加して老朽化率は29.7%になりました。配水管の更新のほか、土質の悪い区域の管路を対象に試験掘を実施し、腐食継手の補修や漏水調査による修理も実施しましたが、老朽化の進行により、有収率が下降したものと推測されます。(老朽化率の類似団体平均 25.3%)

グラフ1

給水量・有収水量・有収率の推移

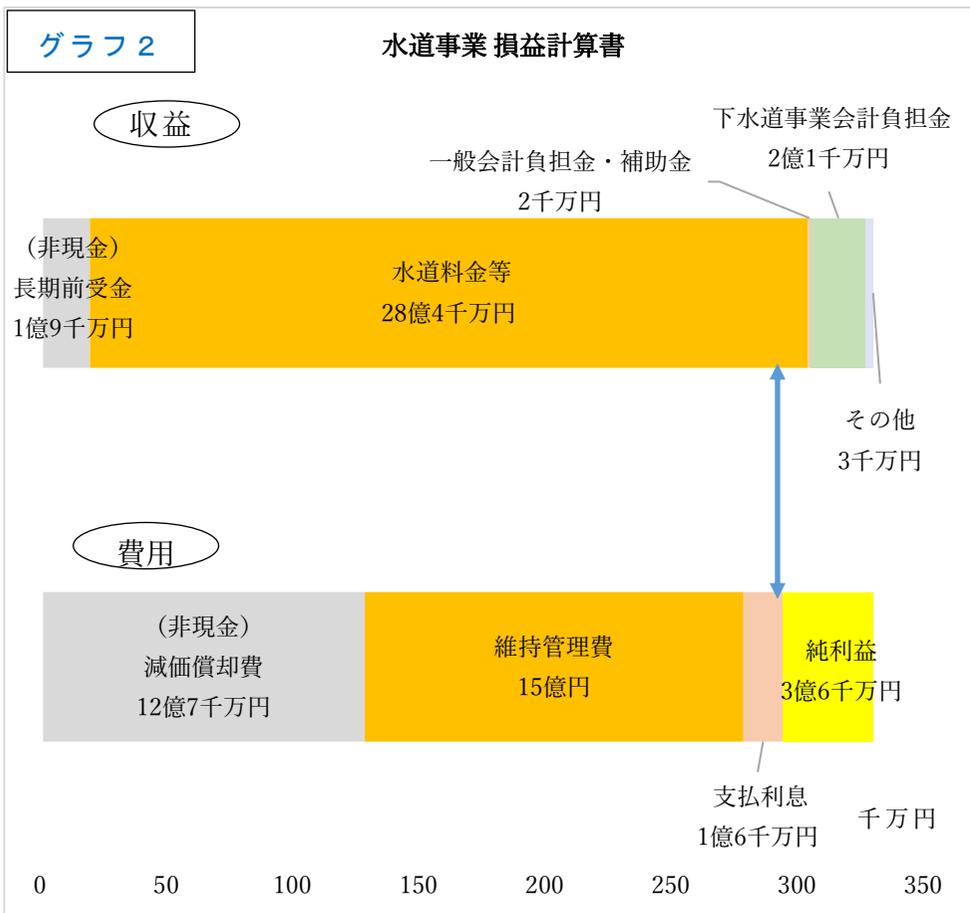


水道事業の「有収水量」とは、水道料金徴収の対象となった給水量をいいます。

水道事業の「有収率」とは、給水量に占める有収水量の割合をいいます。値が100%に近いほど、つくった水を無駄なく供給し、収益につながっていることを示す指標です。

(算式) 有収水量 17,137,251 m³
 有収率 87.9% = $\frac{17,137,251}{19,485,298} \times 100$
 給水量 19,485,298 m³

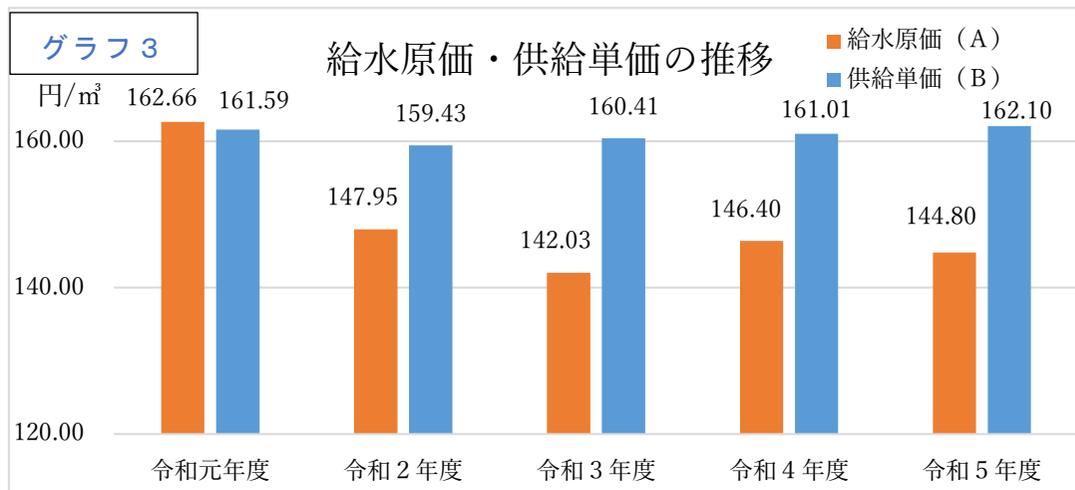
3 水道事業の損益計算について



令和5年度水道事業の損益計算の概要をグラフ化したものは、グラフ2のとおりです。水道料金等の収益で、維持管理費、支払利息及び減価償却費を賄い、約3億6千万円の純利益が生じました。

給水原価及び供給単価の推移は、グラフ3のとおりです。

令和5年度の給水原価は144.80円/m³、供給単価は162.10円/m³となった結果、給水原価が供給単価を17.3円/m³下回りました。(給水原価の類似団体平均170.87円/m³)



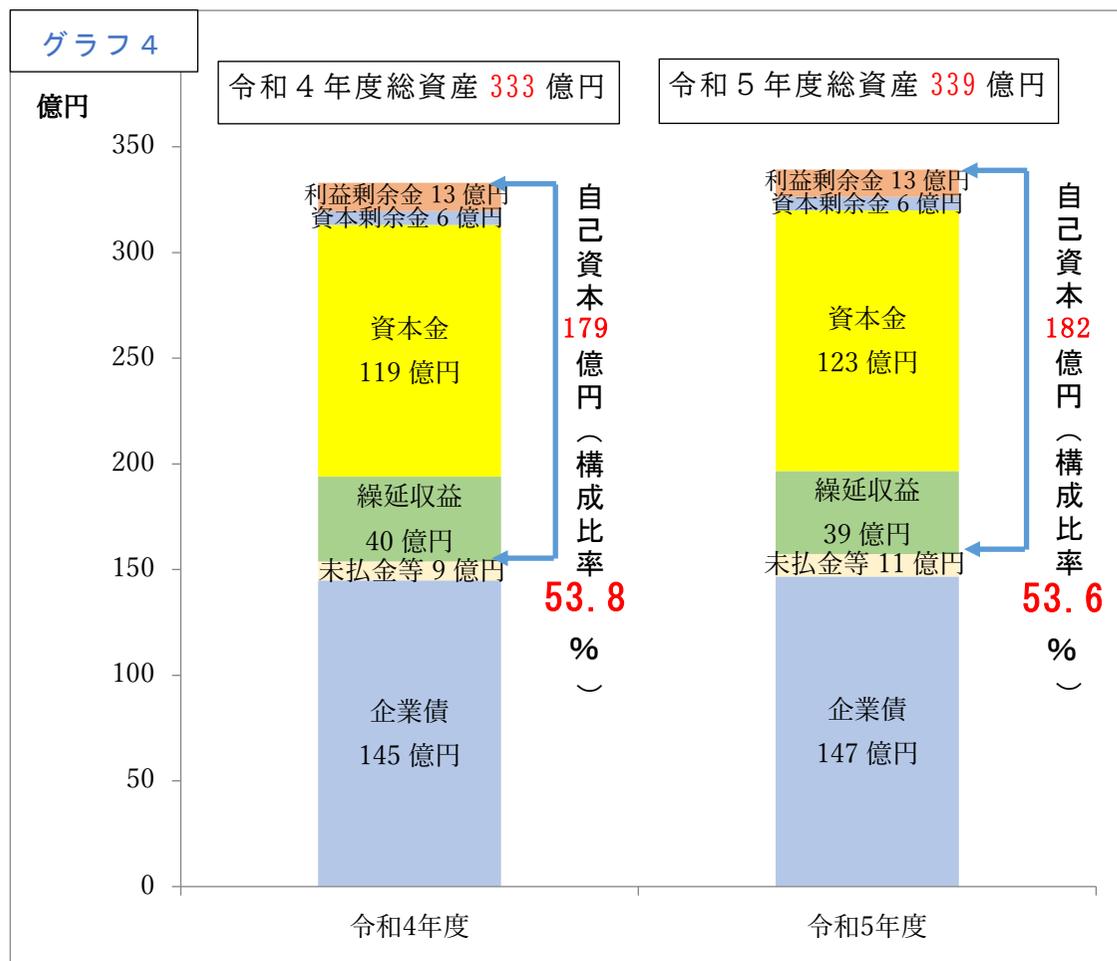
純利益の推移 (単位 万円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純利益	3億21	2億8,884	4億642	3億3,457	3億5,770

(単位 円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給水原価 (A)	162.66	147.95	142.03	146.40	144.80
供給単価 (B)	161.59	159.43	160.41	161.01	162.10
(B) - (A)	△ 1.07	11.48	18.38	14.61	17.30

4 水道事業の負債・資本の状況について



令和5年度 水道事業の財政状態を示す貸借対照表の負債・資本の合計及び内訳は、グラフ4のとおりです。

水道施設の総資産約 339 億円に占める自己資本^{※1}は、前年度に比べ資本金などが約 4 億円増加し、約 182 億円でした。財政状態の健全性を示す指標である自己資本構成比率^{※2}は、前年度に比べ 0.2 ポイント減の 53.6%でした。
(類似団体平均 71.3%)

老朽化した水道管の更新事業の財源として企業債を借り入れていることから、類似団体平均値を下回っている状況にあります。

※1 自己資本

資産を構成する資金のうち、返済する必要がない資金をいい、貸借対照表の資本金、剰余金、繰延収益の合計額をいう。

※2 自己資本構成比率

総資本（負債・資本）に占める自己資本の割合が高いほうが良い。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債で調達しているため低くなりやすい。

企業債残高の推移

(単位 万円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業債	150 億 4,369	149 億 5,941	146 億 9,038	144 億 7,814	146 億 7,128

5 水道事業損益の前年度比較について（消費税抜き）

（1）収益の部

項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
	金額（円）	金額（円）	増減額（円）	増減率（%）
1 営業収益	3,073,829,837	3,206,664,775	△ 132,834,938	△ 4.1
(1)給水収益（水道料金）	2,777,979,603	2,795,738,575	△ 17,758,972	△ 0.6
(2)受託工事収益	462,326	1,297,359	△ 835,033	△ 64.4
(3)一般会計負担金	4,606,580	6,526,080	△ 1,919,500	△ 29.4
(4)下水道事業会計負担金	213,785,600	219,857,465	△ 6,071,865	△ 2.8
(5)その他の営業収益（加入金、一般会計補助金等）	76,995,728	183,245,296	△ 106,249,568	△ 58.0
2 営業外収益	216,084,239	220,669,426	△ 4,585,187	△ 2.1
(1)受取利息及び配当金	506,828	408,809	98,019	24.0
(2)一般会計負担金	5,642,523	6,288,891	△ 646,368	△ 10.3
(3)長期前受金戻入	185,492,941	186,630,208	△ 1,137,267	△ 0.6
(4)雑収益	19,328,246	22,004,270	△ 2,676,024	△ 12.2
(5)一般会計補助金	5,113,701	5,337,248	△ 223,547	△ 4.2
3 特別利益	0	0	0	—
収益の合計	3,289,914,076	3,427,334,201	△ 137,420,125	△ 4.0

（2）費用の部

項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
	金額（円）	金額（円）	増減額（円）	増減率（%）
1 営業費用	2,754,347,239	2,907,698,830	△ 153,351,591	△ 5.3
(1)原水及び浄水費	732,561,532	861,036,002	△ 128,474,470	△ 14.9
(2)配水費	178,988,607	190,066,879	△ 11,078,272	△ 5.8
(3)給水費	128,585,151	136,653,910	△ 8,068,759	△ 5.9
(4)受託工事費	375,400	1,033,400	△ 658,000	△ 63.7
(5)業務費	216,014,217	216,592,156	△ 577,939	△ 0.3
(6)総係費	223,285,297	222,169,128	1,116,169	0.5
(7)減価償却費	1,237,530,718	1,219,752,295	17,778,423	1.5
(8)資産減耗費	37,006,317	60,395,060	△ 23,388,743	△ 38.7
2 営業外費用	158,355,057	185,056,313	△ 26,701,256	△ 14.4
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	156,706,647	171,052,679	△ 14,346,032	△ 8.4
(2)雑支出	1,648,410	14,003,634	△ 12,355,224	△ 88.2
3 特別損失	19,508,896	0	19,508,896	皆増
(1)災害による損失	5,239,900	0	5,239,900	皆増
(2)その他特別損失	14,268,996	0	14,268,996	皆増
費用の合計	2,932,211,192	3,092,755,143	△ 160,543,951	△ 5.2

（3）損益

項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
	金額（円）	金額（円）	増減額（円）	増減率（%）
営業利益（営業収益－営業費用）	319,482,598	298,965,945	20,516,653	6.9
営業外利益（営業外収益－営業外費用）	57,729,182	35,613,113	22,116,069	62.1
経常利益（営業利益＋営業外利益）	377,211,780	334,579,058	42,632,722	12.7
特別利益	0	0	0	—
当年度純利益（経常利益＋特別利益）	377,211,780	334,579,058	42,632,722	12.7

ア 収益の部

収益は、前年度に比べ約 1 億 3,742 万円減少（△4.0%）し、約 32 億 8,991 万円でした。

減少の主な要因は、人口減少などの影響により、給水収益約 1,775 万円の減少（△0.6%）。また、令和 4 年度に電気料金の値上げによる動力費の増加に対して繰り出された電力価格高騰対策交付金 1 億 1,110 万円が、令和 5 年度は対象外となったためです。

イ 費用の部

費用は、前年度に比べ約 1 億 6,054 万円減少（△5.2%）し、約 29 億 3,221 万円でした。

減少の主な要因は、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、電力価格が前年度より比較的落ち着き、動力費が前年度に比べ約 70,000 千円減少、修繕費が約 60,000 千円減少、さらに、支払利息等が減少したことによるものです。

ウ 当年度純利益

以上の結果、当年度純利益は前年度に比べ、約 2,312 万円増加（6.9%）しました。

6 経営指標について

(1) 経常収支比率

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、経常費用の減少等により前年度比1.06ポイント増の113.31%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

(類似団体平均値 (R4) 経常収支比率 110.04%)

※ 経常収支比率とは、給水収益（水道料金）や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、経営の健全性を示す指標です。

(計算式) 経常収支比率 113.31% = 経常収益 3,045,786,404 円 ÷ 経常費用 2,688,083,520 円 × 100

(2) 料金回収率

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、経常費用の減少等により前年度比1.97ポイント増の111.95%となり、事業に必要な費用を給水収益（水道料金）で賄えている状況とされる100%を上回っています。

(類似団体平均値 (R4) 料金回収率 99.41%)

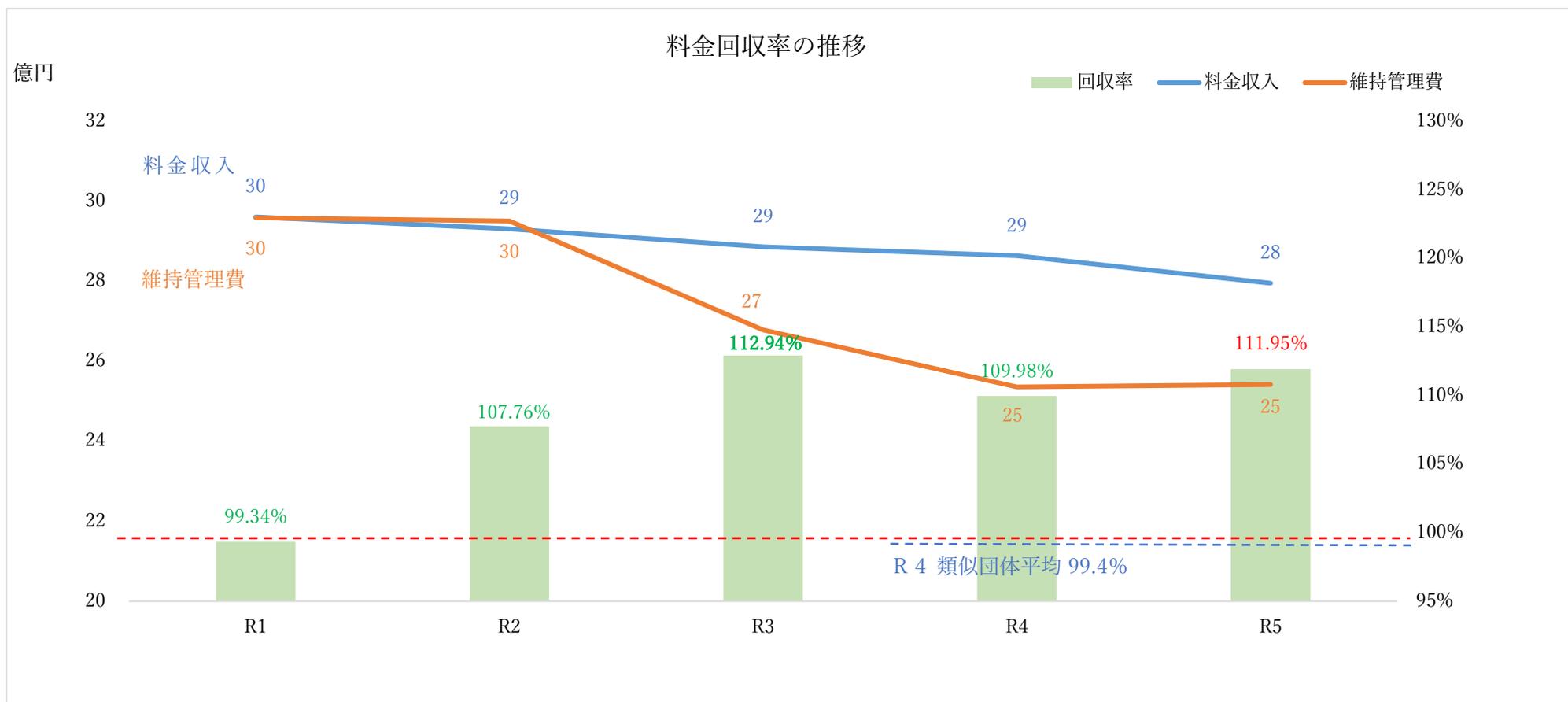
※ 料金回収率とは、水道水の供給に要する費用を、どの程度、給水収益（水道料金）で賄えているかを表した指標であり、料金水準を評価することができます。

(計算式) 料金回収率 111.95% = 供給単価 162.10 円 ÷ 給水原価 144.80 円 × 100

(3) 経営指標の推移

(単位 %)

指標名	R元	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	109.53	110.07	114.90	112.25	113.31
料金回収率	99.34	107.76	112.94	109.98	111.95



7 水道事業のまとめ（日立市監査委員 令和5年度日立市公営企業会計決算審査意見書（抜粋））

（経営状況）

経営状況をみると、総収益については、給水収益の減少や電力価格高騰対策に係る地方創生臨時交付金を財源とした一般会計補助金の皆減により、前年度と比較して1億3,742万円(4.0%)減少している。

一方、総費用については、特別損失として、能登半島地震に伴う給水活動などの経費が皆増となったものの、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により動力費が減少したことなどから、前年度と比較して1億6,054万4千円(5.2%)減少している。

この結果、純利益は、前年度と比較して2,312万4千円(6.9%)増加している。

また、経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度より1.06ポイント上回る113.31%となり、100%を超えていることから、引き続き経営の健全性を維持している状況にある。

（今後の展望）

今後の水道事業を展望すると、収入の面においては、人口減少などにより有収水量が年々減少しており、事業収益の根幹となる水道料金収入の減収を避けるのは難しい状況にある。

一方で、支出の面においては、資材価格の高騰などによる工事価格上昇の影響に加え、水道施設の老朽化の進行により、修繕・更新費用の増加が見込まれるなど、水道事業を取り巻く経営環境は、一層厳しさを増していくものと予想される。

このような状況を踏まえ、今後の経営に当たっては、引き続き有収率の向上や経常経費の節減など効率的な事業運営を進めていくことが重要である。

特に、令和5年度の有収率87.9%は、令和4年度の類似都市平均値90.1%を2.2ポイント下回っている状況である。このことから、漏水等の早期発見のため、市内全域の人工衛星画像データと管路情報をAI(人工知能)で解析することにより、漏水の可能性のある区域を抽出するなどの新たな漏水防止対策事業の実施により、**漏水調査に係る経費削減と有収率の向上**に努められたい。

また、将来にわたって収支のバランスを維持し、水道事業の経営を安定的に継続するための長期的視野に立った資産管理計画となる「アセットマネジメント計画」の策定が求められているところであり、人口減少に伴う料金収入の減収見通しを踏まえ、AIによる水道管劣化診断により更新費用を削減することで投資額(建設改良費)と企業債借入額の抑制を図り、**持続可能な水の供給体制の在り方**についての検討を進められたい。加えて、能登半島地震に伴う水道施設の甚大な被害を踏まえ、本市の水道施設の耐震化や応急給水体制の整備など、**激甚化する自然災害に対する防災対策**についても着実に推進されたい。

水道は、市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインであり、市民に安全でおいしい水を将来にわたり継続かつ安定的に供給することが不可欠であることから、引き続き、防災対策を着実に推進するとともに、的確な財政見通しのもと、柔軟かつ適切な事業展開を図りながら、経営基盤の強化と安定的な事業運営に取り組まれるよう望むものである。

8 下水道事業の概況

処理場については、池の川処理場の中央監視制御設備改築工事等を進めたほか、茨城県施工の那珂久慈流域下水道の処理場改良事業に対して所定の負担金を支出しました。

管渠施設については、耐震化工事と老朽化した管渠及びマンホール鉄蓋の改築工事等を実施し、安全確保に努めました。

ポンプ場については、河原子中継ポンプ場受変電設備改築工事等を実施し、施設の改良に努めました。

雨水対策事業については、雨降川及び舟入川の雨水管渠改築工事等を実施し、施設の改良に努めました。

9 年間処理水量、年間有収水量等について（北部地区（日立・高萩広域下水道組合所管地区）は除く。）

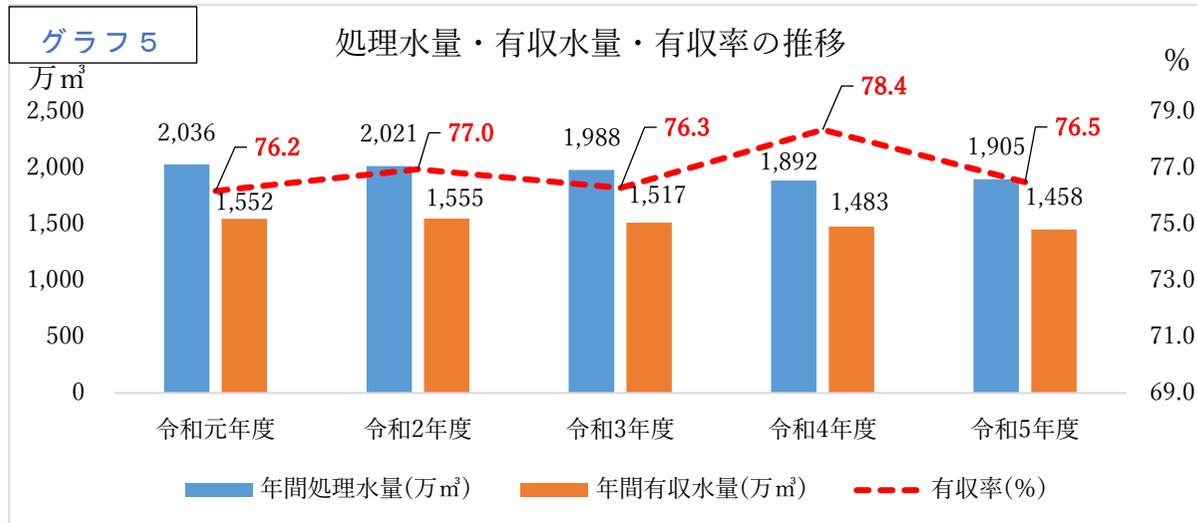
区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比率(%)
年度末水洗化人口(人)	122,847	124,898	△ 2,051	98.4
年度末水洗化戸数(戸)	84,645	84,981	△ 336	99.6
年間処理水量(m ³)	19,050,976	18,917,428	133,548	100.7
年間1月平均処理水量(m ³)	1,587,581	1,576,452	11,129	100.7
年間有収水量(m ³)	14,575,496	14,827,470	△ 251,974	98.3
年間1月平均有収水量(m ³)	1,214,625	1,235,623	△ 20,998	98.3
有 収 率 (%)	76.5	78.4	△ 1.9	97.6
1日最大処理水量(m ³)	9/9 144,490	9/24 52,170	92,320	277.0

年間処理水量は、1,905万976m³となり、前年度に比べ13万3,548m³増加(0.7%)しています。

また、年間有収水量については、1,457万5,496m³となり、前年度に比べ25万1,974m³減少(△1.7%)しました。

上記の結果、有収率は前年度を1.9ポイント下回り、76.5%となりました(類似団体平均 78.6%)。

これは、年間総雨量が約3,222ミリで、前年度比1,329ミリ増加(70%)したことで地下水位が上昇し、下水道管の継手等から浸入する不明水が増加したものと推測されます。



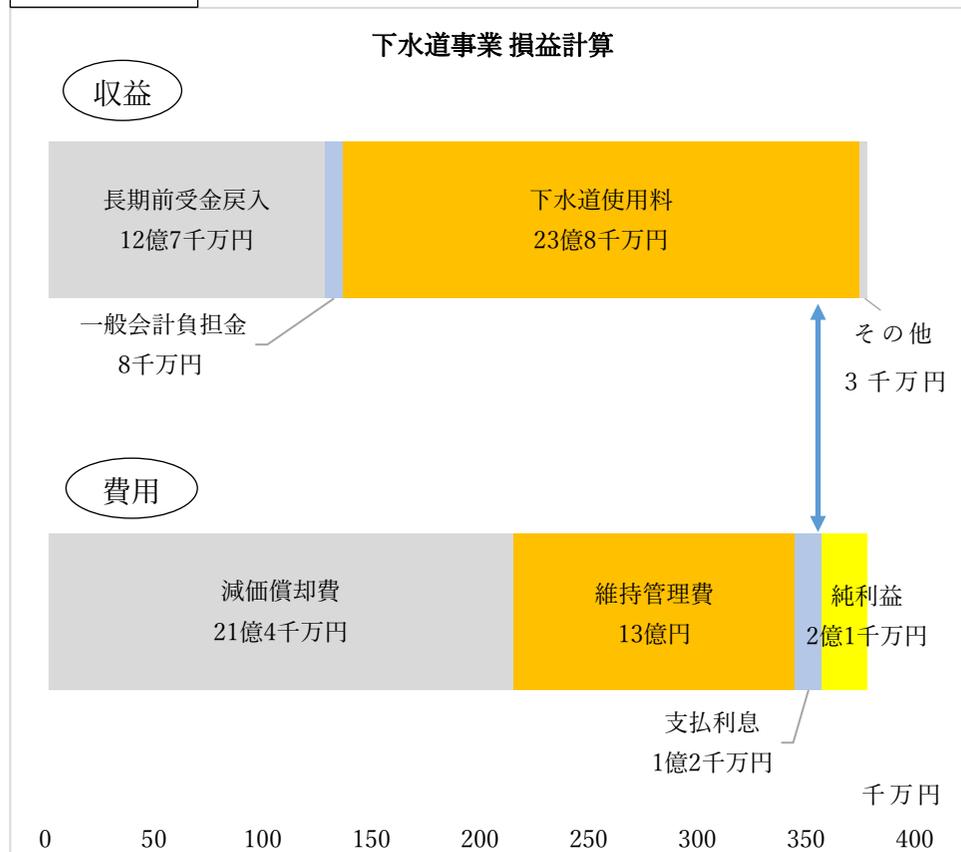
下水道事業の「有収水量」とは、下水道使用料徴収の対象となった処理水量をいいます。

下水道事業の「有収率」とは、処理水量に占める有収水量の割合をいいます。値が100%に近いほど、地下水などの浸入が少なく、処理した水が収益につながっていることを示す指標です。

$$\text{有収率 } 76.5\% = \frac{\text{有収水量 } 14,575,496 \text{ m}^3}{\text{処理水量 } 19,050,976 \text{ m}^3} \times 100$$

10 下水道事業の損益計算について

グラフ6



令和5年度下水道事業の損益計算の概要をグラフ化したものは、グラフ6のとおりです。

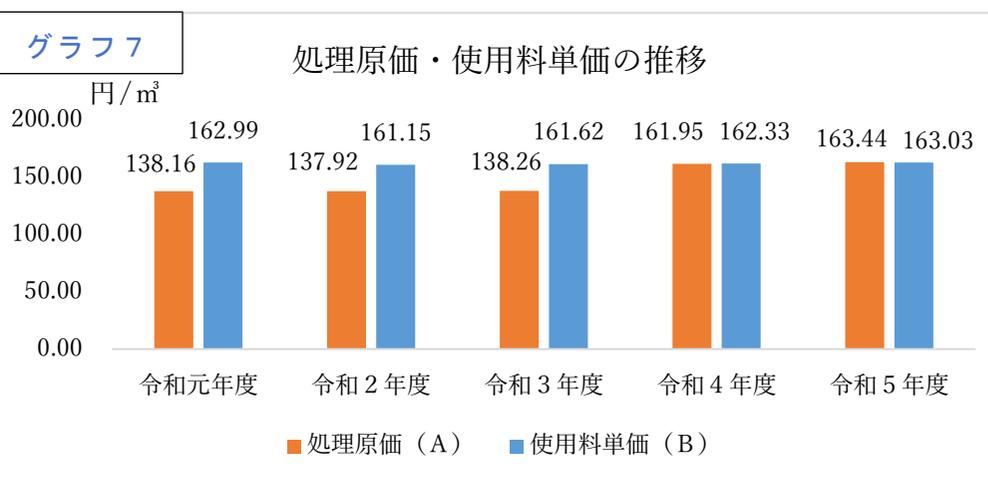
下水道使用料等の収益で、維持管理費、支払利息及び減価償却費を賄い、約2億1千万円の純利益が生じました。

処理原価及び使用料単価の推移は、グラフ7のとおりです。

令和5年度の処理原価が163.44円/m³、使用料単価は163.03円/m³となった結果、処理原価が使用料単価を0.41円/m³上回りました。

(処理原価の類似団体平均 159.59円/m³)

グラフ7



純利益の推移

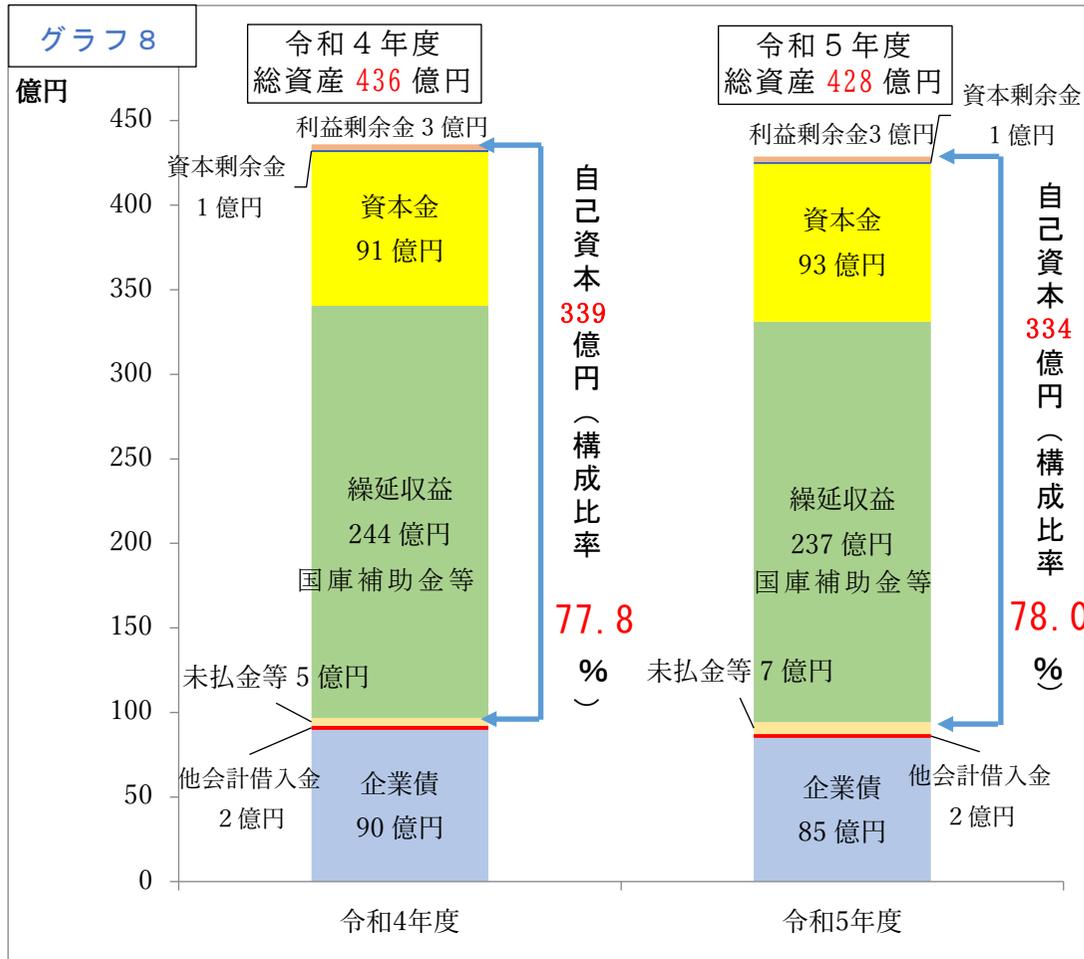
(単位 万円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純利益	4億159	3億7,036	3億6,458	2億6,682	2億731

(単位 円/m³)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
処理原価 (A)	138.16	137.92	138.26	161.95	163.44
使用料単価 (B)	162.99	161.15	161.62	162.33	163.03
比較 (B-A)	24.83	23.23	23.36	0.38	△ 0.41

11 下水道事業の負債・資本の状況について



令和5年度 下水道事業の財政状態を示す貸借対照表の負債・資本の合計及び内訳は、グラフ8のとおりです。

下水道施設の総資産約428億円に占める自己資本^{※1}は、前年度に比べ繰延収益などが約7億円減少し、約334億円でした。

また企業債が約5億円減少したことなどから、財政状態の健全性を示す指標である自己資本構成比率^{※2}は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し78.0%でした。順調に負債を減らし、自己資本を増加させていることから、良好な財政状態を維持しています。

(類似団体平均 60.3%)

企業債残高の推移

(単位 万円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業債	108億2,736	101億3,350	96億2,612	89億7,578	84億8,944

※1 自己資本

資産を構成する資金のうち、返済する必要がない資金をいい、貸借対照表の資本金、剰余金、繰延収益の合計額をいう。

※2 自己資本構成比率

総資本(負債・資本)に占める自己資本の割合で高いほうが良い。

12 下水道事業損益の前年度比較について（消費税抜き）

(1) 収益の部

項目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
	金額(円)	金額(円)	増減額(円)	増減率(%)
1 営業収益	2,434,698,365	2,490,302,795	△ 55,604,430	△ 2.2
(1) 下水道使用料	2,376,257,985	2,406,952,481	△ 30,694,496	△ 1.3
(2) 一般会計負担金	58,145,380	50,275,824	7,869,556	15.7
(3) その他の営業収益	295,000	33,074,490	△ 32,779,490	△ 99.1
2 営業外収益	1,308,503,057	1,299,750,183	8,752,874	0.7
(1) 受取利息	2,940	3,678	△ 738	△ 20.1
(2) 一般会計負担金	23,724,241	24,218,317	△ 494,076	△ 2.0
(3) 長期前受金戻入	1,273,283,084	1,267,112,520	6,170,564	0.5
(4) 雑収益	11,492,792	8,415,668	3,077,124	36.6
3 特別利益	22,412,250	0	22,412,250	皆増
(1) その他特別利益	22,412,250	0	22,412,250	皆増
収益の合計	3,765,613,672	3,790,052,978	△ 24,439,306	△ 0.6

(2) 費用の部

項目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
	金額(円)	金額(円)	増減額(円)	増減率(%)
1 営業費用	3,362,270,594	3,379,253,539	△ 16,982,945	△ 0.5
(1) 管渠費	118,918,453	122,459,380	△ 3,540,927	△ 2.9
(2) 水質指導費	26,092,689	24,526,539	1,566,150	6.4
(3) ポンプ場費	65,648,571	53,630,553	12,018,018	22.4
(4) 処理場費	362,939,894	380,587,118	△ 17,647,224	△ 4.6
(5) 受託工事費	0	0	0	-
(6) 普及促進費	426,865	312,020	114,845	36.8
(7) 排水設備費	26,260,634	26,026,009	234,625	0.9
(8) 業務費	121,681,794	124,883,019	△ 3,201,225	△ 2.6
(9) 総係費	127,569,595	134,752,336	△ 7,182,741	△ 5.3
(10) 流域下水道管理運営費	363,594,547	363,030,000	564,547	0.2
(11) 雨水施設費	8,675,249	4,685,439	3,989,810	85.2
(12) 減価償却費	2,128,976,260	2,119,785,625	9,190,635	0.4
(13) 資産減耗費	11,486,043	24,575,501	△ 13,089,458	△ 53.3
2 営業外費用	124,679,630	143,972,479	△ 19,292,849	△ 13.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	122,089,732	138,754,976	△ 16,665,244	△ 12.0
(2) 雑支出	2,589,898	5,217,503	△ 2,627,605	△ 50.4
3 特別損失	71,344,921	0	71,344,921	皆増
(1) 災害による損失	71,344,921	0	71,344,921	皆増
費用の合計	3,558,295,145	3,523,226,018	35,069,127	1.0

(3) 損益

項目	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
	金額(円)	金額(円)	増減額(円)	増減率(%)
営業利益(損失)(営業収益-営業費用)	△ 927,572,229	△ 888,950,744	△ 38,621,485	4.3
営業外利益(営業外収益-営業外費用)	1,183,823,427	1,155,777,704	28,045,723	2.4
経常利益(営業損失+営業外利益)	256,251,198	266,826,960	△ 10,575,762	△ 4.0
特別利益(損失)(特別利益-特別損失)	△ 48,932,671	0	△ 48,932,671	皆増
当年度純利益(経常利益+特別利益)	207,318,527	266,826,960	△ 59,508,433	△ 22.3

ア 収益の部

収益は、前年度に比べ約 2,443 万円減少（△0.6%）し、約 37 億 6,561 万円でした。

減少の主な要因は、水道事業と同様に人口減少などの影響により、下水道使用料約 3,069 万円の減少（△1.3%）。また、令和 4 年度に電気料金の値上げによる動力費の増加に対して繰り出された電力価格高騰対策交付金 3,248 万円が、令和 5 年度は対象外となったためです。

一方、特別利益の約 2,241 万円は、豪雨災害による固定資産の除却に伴い、過去に財源として受け入れた国県補助金等の長期前受金の戻入によるものです。

イ 費用の部

費用は、前年度に比べ約 3,506 万円増加（1.0%）し、約 35 億 5,829 万円でした。

増加の主な要因は、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、電力価格が前年より比較的落ち着き、動力費が前年度に比べ約 10,000 千円減少し、また、支払利息が約 17,000 千円減少したものの、豪雨災害による特別損失が約 71,344 千円増加したことによるものです。

ウ 当年度純利益

以上の結果、当年度純利益は前年度に比べ、約 5,950 万円減少（△22.3%）しました。

13 経営指標について

(1) 経常収支比率

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道使用料の減少等により前年度比0.29ポイント減の107.35%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

(類似団体平均値 (R4) 経常収支比率 108.33%)

※ 経常収支比率とは、下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表し、経営の健全性を示す指標です。

(計算式) 経常収支比率 107.35% = 経常収益 3,743,201,472 円 ÷ 経常費用 3,486,950,224 円 × 100

(2) 経費回収率

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、下水道使用料の減少及び豪雨災害により被災した施設の維持管理経費の一時的な増加により、前年度比0.49ポイント減の99.75%となりました。

(類似団体平均値 (R4) 経費回収率 99.71%)

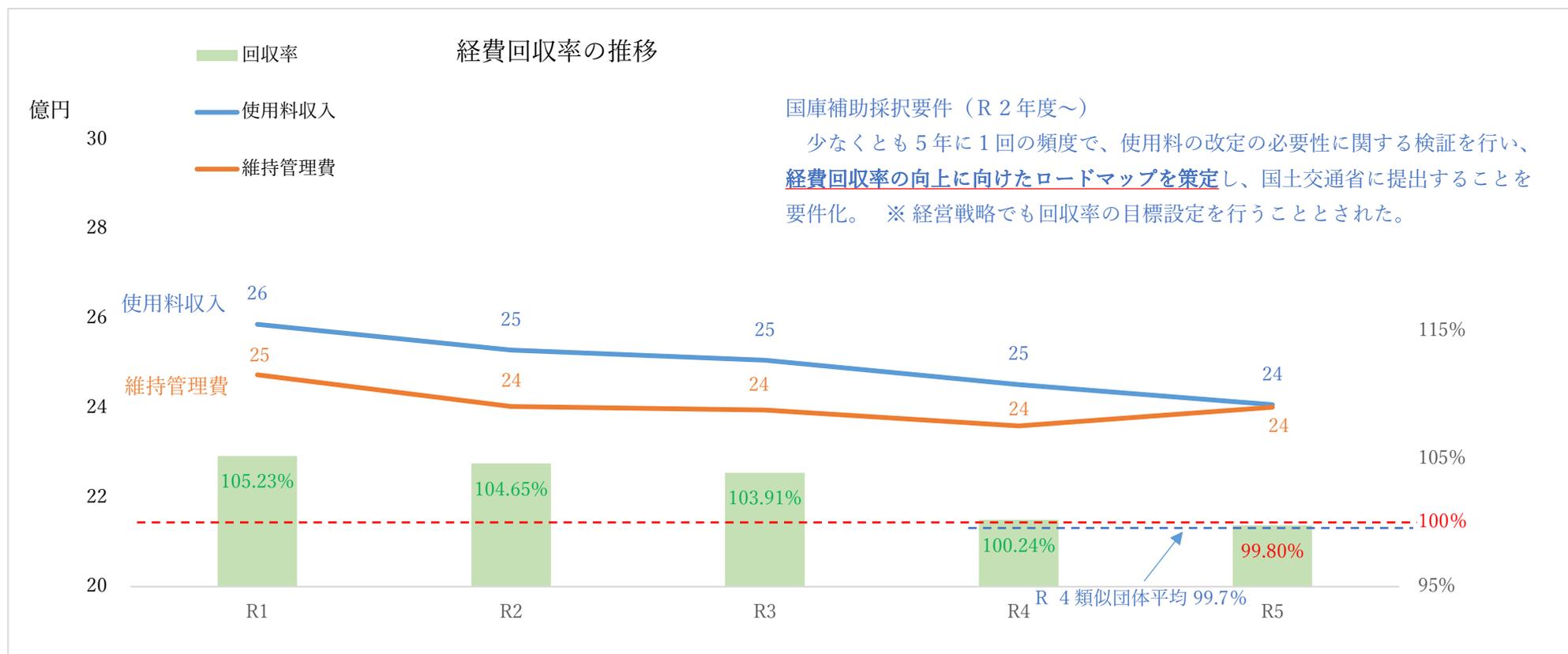
※ 経費回収率とは、汚水処理に要する経費(維持管理費+資本費)を、どの程度、下水道使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準を評価することができます。

(計算式) 経費回収率 99.75% = 下水道使用料 2,376,258 千円 ÷ 汚水処理費 2,382,229 千円 × 100

(3) 経営指標の推移

(単位 %)

指標名	R元	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	111.36	110.65	110.58	107.64	107.35
経費回収率	105.23	104.65	103.91	100.24	99.75



14 下水道事業のまとめ（日上市監査委員 令和5年度日上市公営企業会計決算審査意見書（抜粋））

（経営状況）

経営状況をみると、総収益については、下水道使用料の減などにより、前年度と比較し2,443万9千円(0.6%)減少している。

一方、総費用については、令和5年台風13号に伴う災害復旧費などを特別損失として計上した影響により3,506万9千円(1.0%)増加している。この結果、純利益は、前年度と比較し5,950万8千円(22.3%)減少している。

また、経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率が、107.35%であり、前年度より0.29ポイント下回っているが、100%を超えていることから、引き続き経営の健全性を維持している状況にあるといえる。

（今後の展望）

今後の下水道事業を展望すると、収入の面においては、水道事業と同様に、人口減少などにより汚水処理水量が年々減少し、事業収益の根幹である下水道使用料収入の減収を避けるのは難しい状況である。

一方で、支出の面においては、資材価格の高騰などによる工事価格上昇の影響に加え、下水道施設の老朽化の進行により、修繕・更新費用の増加が見込まれるなど、下水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すことが予想される。

このような状況を踏まえ、今後の経営に当たっては、引き続き経常経費の節減など効率的な事業運営を進めていくことが重要である。

また、能登半島地震に伴う下水道施設の甚大な被害を踏まえると、施設の被災は、市民生活に大きな影響を及ぼす恐れがあることから、今後、**激甚化する自然災害への対応**についても着実に推進されたい。

本市においても、令和5年台風13号の豪雨による浸水で処理施設の電気・機械設備に多大な被害を被ったところである。今後は、**処理施設の耐水化に向けた取組**を着実に進められたい。

最後に、下水道施設の老朽化の進行に伴う事業量の増大に対し、汚水処理体制の在り方について、官民連携に向けた検討が求められているところであるが、本市においても、下水道の機能・サービスの水準を持続的に確保していくため、今後、こうした検討も併せて進められたい。

下水道は、快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全など、市民生活や社会活動において重要なインフラの一つであることから、施設の防災対策を着実に推進するとともに、将来にわたり安定的なサービスの提供ができるよう、引き続き、**経営基盤の強化と健全で持続可能な事業運営**に取り組まれるよう望むものである。